

## プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

**JPX 日経インデックス 400 に連動する ETF を上場**  
**「上場インデックスファンド JPX 日経インデックス 400」**  
**<愛称:上場 JPX 日経 400>**

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、今年1月6日から算出が始まった新しい株価指数「JPX 日経インデックス 400」への連動をめざす上場投資信託(ETF)「上場インデックスファンド JPX 日経インデックス 400」**<愛称:上場 JPX 日経 400、証券コード:1592>**を新たに設定し、東京証券取引所に上場します。ファンドの設定は1月27日、上場は1月28日の予定です。



「上場インデックスファンド JPX 日経インデックス 400」**<愛称:上場 JPX 日経 400>**が連動をめざす「JPX 日経インデックス 400」は、株式会社日本取引所グループ、株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が共同開発した株価指数です。企業の資本効率の高さを示す自己資本比率(ROE)や投資家を意識した経営観点などを基準に構成銘柄を選定する革新性から、国内の公的・私的年金や海外の機関投資家など内外の幅広い投資家による積極的な活用が見込まれています。

今回の上場に際し、東京証券取引所代表取締役社長の清田瞭様からは次のようなコメントをいただきました。「JPX 日経インデックス 400 に連動する初めての ETF の上場を本日承認することができ、大変嬉しく思います。本指数は、資本の効率的活用など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、投資魅力の高い会社 400 銘柄で構成された指数です。本指数は市場からの注目度も高く、今回の銘柄は、投資家の皆様のニーズにお応えすることのできる商品であると確信しております。本銘柄の上場により、東証市場の魅力向上と、より一層の市場の活性化が図られることを期待しております」。

また、日興アセット代表取締役会長の柴田拓美は次のように述べています。「JPX 日経インデックス 400 という中期的な企業業績に注目した新しい株式インデックスが登場しました。この絶好の機会に、日興アセットは『上場 JPX 日経 400』を東京証券取引所に上場できることを嬉しく思います。利便性の高い ETF への投資を通じて、中期好収益企業へ分散投資できるようになります。これは個人投資家にとっても機関投資家にとっても朗報であり、日本の ETF 市場の発展に向けた大きな一歩でしょう。弊社は今後も時代の先端をゆく商品の開発に努めてまいります」。

なお、「上場インデックスファンド JPX 日経インデックス 400」**<愛称:上場 JPX 日経 400>**は、現金で設定や解約を行なう「現金設定型」の ETF です。設定・解約に現物資産を要しない「現金設定型」の ETF は、「現物拋出型」に比べて大口売買時の機動性に優れており、こうした取引を行なう機関投資家のニーズにもお応えできる商品性を備えています。

日興アセットはこれまでも、投資家のみなさまのニーズに合致したさまざまなタイプの ETF の開発に先駆的に取り組んでまいりました。今後もより一層の商品の充実に努め、幅広い投資機会をご提供してまいります。

以上

### ■取引所における売買時のファンド概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	2014年1月28日(予定)
銘柄コード	1592
取引所における売買単位	1口単位
信託期間	無期限(2014年1月27日設定)
決算日	毎年1月8日、7月8日
収益分配	毎決算時に、信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### ■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

#### <取引所における売買時にご負担いただく費用>

- 売買手数料 取扱会社が定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

#### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率0.105%\*(税抜0.1%)以内を乗じて得た額。  
\* 消費税率が8%になった場合は、0.108%となります。
- その他費用 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.525\*(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
\* 消費税率が8%になった場合は、0.54となります。  
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■ファンド概要

〔直接ファンドに設定・解約を行なう場合のお取扱いです。取引所で売買をされる投資者のみなさまには該当いたしませんのでご注意ください。〕

取得・換金取扱時間	原則として、販売会社の営業日の午後2時までとします。 ※なお、受付締切時間が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
お申込価額	取得申込受付日の基準価額
お申込単位	10,000 口以上で販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご解約価額	解約申込受付日の基準価額
ご解約代金のお支払い	原則として、解約申込受付日から起算して4営業日目からお支払いいたします。

### <取得・換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 販売会社が定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率0.105%\*(税抜0.1%)以内を乗じて得た額。  
\*消費税率が8%になった場合は、0.108%となります。
- その他費用 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.525\*(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
\*消費税率が8%になった場合は、0.54となります。  
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】【JPX 日経インデックス 400 と基準価額の主な乖離要因】**

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

日興アセットマネジメント株式会社

〒107-6242 東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー

www.nikkoam.com

### ■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに日興アセットマネジメントが「上場JPX 日経400」についてお伝えすることなどを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2014年1月8日に関東財務局長に提出しており、2014年1月24日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者のみなさまに帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

### ■委託会社、その他関係法人

委託会社: 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社: 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページアドレス] <http://www.nikkoam.com/>

[コールセンター電話番号] 0120-25-1404(午前9時～午後5時、土、日、祝・休日は除く。)

### ■「JPX 日経インデックス 400」

- 「JPX 日経インデックス 400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」という。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス 400」自体及び「JPX 日経インデックス 400 指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「JPX 日経インデックス 400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX グループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス 400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス 400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス 400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。



## 日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントグループ\*（以下、日興アセット）は、アジア・オセアニア地域を中核として展開する「アジアの資産運用会社」で、運用資産残高約 16.0 兆円\*\*を有します。1959 年の設立から半世紀以上にわたり、個人投資家のみなさまには多様な金融商品を、年金基金や事業法人などの機関投資家のみなさまには付加価値のある高品質な運用サービスを提供しています。

日興アセットは、銀行や証券会社、ゆうちょ銀行など国内の販売チャネルと、海外に広がる販売チャネルをあわせて、アジア・オセアニア地域で最大規模の 300 社超の販売ネットワークを通じてお客さまに投資信託を提供しています。主に日本株式や債券、不動産投資信託(REIT)に投資する自社運用のファンドに加え、世界の優れた運用会社の運用力を活用する「ワールドシリーズ・ファンド・プラットフォーム」により、お客さまのニーズに合った幅広い商品を提供しています。

1999 年に国内初の社会的責任投資(SRI)ファンドを設定したほか、国内の資産運用会社として他に先駆けて ISO14001(環境マネジメントに関する国際標準規格)の認証を 2001 年に取得するなど、社会的責任活動に積極的に取り組んでいます。また、リッパージャパン、アジアインベスター、R&I などの外部評価機関から、権威ある賞を受賞しています。

日興アセットが擁するネットワークは、東京本社をはじめ、シンガポール、香港、マレーシア、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランドとアジア・オセアニアの 8 つの国・地域に広がっており、地域ごとに現地の特性に応じた経営を展開する「マルチ・ローカル戦略」を実践しています。ロンドンならびにニューヨークにもオフィスを構え、米国・欧州ならびに中東で投資家のみなさまにサービスを提供しています。

\*日興アセットマネジメント株式会社、海外子会社および海外関連会社の総称

\*\*日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2013 年 9 月末現在のデータ

### 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会